

職 員 の 定 員 適 正 化 に つ い て (案)

1 計画策定の目的

本町においては、平成26年11月には高齢化率が50%を超え、少子高齢化の進展は基幹産業である農漁業の振興に深刻な影響を及ぼし、自主財源である税収は落ち込む一方で社会保障費は増大するなど、依然厳しい状況が続くと見込まれます。

また、税収などの一般財源に占める義務的経費の割合である「経常収支比率」は年々増加傾向にあり、適用が延長された合併特例債も平成31年度をもって終了し、普通交付税も段階的に縮減され、平成32年度からはすべての合併支援措置は無くなります。

本町の厳しい財政状況の改善のためには、義務的経費のひとつである人件費（平成28年度一般会計予算における人件費比率14.6%）の削減または抑制が、行財政改革の重要課題のひとつになっています。

このような状況を背景に、効率的な行政運営を推進するため定員適正化を計画的に推進します。

2 定員適正化計画にあたっての基本的な考え方

近隣市町との職員数比較については表②のとおりです。

〈表②：近隣職員数 H27年4月1日現在〉

自治体名	職員数（人）	人口（人）	人口千人当たり の職員数（人）	市町の面積 （km ² ）	1km ² 当たり の職員数（人）
当町	261	17,871	14.61	138.09	1.89
柳井市	323	33,617	9.61	140.05	2.31
平生町	128	12,617	10.15	34.58	3.70
田布施町	133	15,869	8.38	50.42	2.64
上関町	78	3,151	24.75	34.81	2.24

職員定員を考えるうえでは、当町と人口や産業構造及び財政状況等が類似している団体と比較することが、より適正な定員管理の職員数につながると考えます。そこで総務省が作成している「財政状況類似団体比較カード」の指標を用いることとします。

それによると人口千人当たりの職員数は10.66人とされています。この数値に当町の平成27年4月1日現在の人口を掛け合わせます。

$$17,871 \times 10.66 \div 1,000 = 190.5 \div 191 \text{人}$$

この数値は普通会計の職員数となります。地方公共団体定員管理調査によると平成27年4月1日現在の職員数は210人のため、類似団体職員数との差19人を次期計画の5年間で削減します。なお、周防大島町全体の職員数は同じく地方公共団体定員管理調査により、公営企業等会計の職員51人をあわせた242人とします。

$$191 + 51 = 242 \text{人}$$

3 職員定数数値目標

5年後の職員数を242とするためには、表②のとおり毎年度4～6名程度の職員を削減していくこととします。

〈表②：職員定員計画〉

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
年度当初目標職員数	261	257	251	247	242

※H28年度については実績数値

職員定員計画については総合計画等の各種計画と整合を図ることから平成32年度までの5年間とします。

政府が進める「働き方改革」による対応のためにも、業務内容や行政サービス、事業や行事（イベント）等について見直しを図り、民間への業務委託の検討、嘱託職員の採用、再任用職員を積極的に任用し、社会情勢の変化による新たな行政需要に対応しつつ、人口減少社会の中、常に簡素で効率的な行政執行体制を追及し組織の肥大化を招かないことを前提に、職員の定数管理を図ります。